



平成25年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3432 URL http://www.sthdg.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 正和  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122  
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第1四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第1四半期	63,291	△0.2	2,932	38.3	2,878	57.7	2,744	114.4
24年5月期第1四半期	63,425	7.2	2,121	104.8	1,825	182.5	1,280	—

(注) 包括利益 25年5月期第1四半期 2,732百万円(172.7%) 24年5月期第1四半期 1,002百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第1四半期	8.73	—
24年5月期第1四半期	4.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第1四半期	211,702	56,398	26.3
24年5月期	212,862	54,209	25.1

(参考) 自己資本 25年5月期第1四半期 55,661百万円 24年5月期 53,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年5月期	—	—	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	2.1	4,200	△20.6	3,500	△23.3	3,000	△5.3	9.58
通期	280,000	2.7	9,000	△13.4	7,600	△15.9	6,800	47.5	21.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) 三協マテリアル株式会社

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年5月期1Q	324,596,314株	24年5月期	324,596,314株
25年5月期1Q	10,112,346株	24年5月期	10,104,172株
25年5月期1Q	314,488,679株	24年5月期1Q	313,068,556株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要など景気は緩やかな回復基調にあった一方、欧州経済の不透明感や新興国経済の成長鈍化、円高などの不安定要因もあり、依然として予断を許さない状況にありました。

当社は当期を初年度とした中期経営計画にて、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とし、改装・リフォーム事業の強化、非建材事業の強化、海外展開への取り組みを本格化し、また、引き続き復興需要や省エネ需要などの取り込み、コストダウンなど効率化対応を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高632億91百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前年並みとなり、利益面では、営業利益29億32百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益28億78百万円（前年同期比57.7%増）、四半期純利益27億44百万円（前年同期比114.4%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

**建材事業**

建材事業においては、新設住宅着工戸数が前年同月比減少の傾向が続くものの、震災の復興需要やSTER事業及びエクステリア建材事業などを中心に改装・リフォーム需要の取り込みに注力した結果、売上高480億46百万円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、コストダウンなどに注力した結果、18億37百万円（前年同期比184.6%増）となりました。

**マテリアル事業**

マテリアル事業においては、輸送業界や電気機器関連業界の需要取り込みを積極化しましたが、アルミ地金市況の下落による販売価格の低下などにより、売上高は85億63百万円（前年同期比5.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、収益性の高い事業分野への展開やコストダウンを進めたことなどにより、7億42百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

**商業施設事業**

商業施設事業においては、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの出店拡大や改装需要に対する積極的な取り込みを行いました。小売業における震災復旧需要が一段落したこと、合理化や将来の事業拡大に向けた投資を先行させたことなどにより、売上高は66億45百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億47百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,117億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億59百万円減少いたしました。これは、減価償却による固定資産の減少などの影響によるものです。

負債の部は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて33億48百万円減少し、1,553億4百万円となりました。また、純資産は563億98百万円、自己資本比率は26.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社である三協立山アルミ株式会社は、同じく連結子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社他10社は平成24年6月1日以後、その他の3月決算国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,849	24,672
受取手形及び売掛金	55,385	50,108
商品及び製品	11,300	11,018
仕掛品	12,953	15,715
原材料及び貯蔵品	3,149	3,642
その他	3,879	4,670
貸倒引当金	△3,368	△2,991
流動資産合計	107,149	106,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,867	27,340
土地	52,161	51,909
その他(純額)	12,269	12,352
有形固定資産合計	92,298	91,601
無形固定資産		
その他	958	940
無形固定資産合計	958	940
投資その他の資産		
投資有価証券	9,331	9,352
その他	5,881	5,918
貸倒引当金	△2,756	△2,946
投資その他の資産合計	12,455	12,324
固定資産合計	105,712	104,866
資産合計	212,862	211,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,920	46,351
短期借入金	25,541	28,048
1年内償還予定の社債	104	122
1年内返済予定の長期借入金	16,418	14,975
未払法人税等	1,350	412
引当金	374	2,093
その他	18,114	17,994
流動負債合計	110,825	109,998
固定負債		
社債	696	771
長期借入金	28,870	26,661
退職給付引当金	6,019	5,876
製品改修引当金	2,754	2,751
引当金	23	52
資産除去債務	410	411
その他	9,053	8,780
固定負債合計	47,827	45,306
負債合計	158,652	155,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,673	35,673
利益剰余金	4,798	6,937
自己株式	△2,809	△2,810
株主資本合計	52,663	54,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△812	△758
繰延ヘッジ損益	△2	△39
土地再評価差額金	1,654	1,667
為替換算調整勘定	30	△8
その他の包括利益累計額合計	870	861
少数株主持分	676	736
純資産合計	54,209	56,398
負債純資産合計	212,862	211,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	63,425	63,291
売上原価	47,006	46,234
売上総利益	16,419	17,057
販売費及び一般管理費	14,297	14,124
営業利益	2,121	2,932
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	107	131
スクラップ売却益	87	64
持分法による投資利益	55	152
負ののれん償却額	17	—
その他	209	298
営業外収益合計	488	656
営業外費用		
支払利息	424	359
売上割引	134	154
その他	225	196
営業外費用合計	784	710
経常利益	1,825	2,878
特別利益		
固定資産売却益	18	344
負ののれん発生益	—	31
その他	—	0
特別利益合計	18	377
特別損失		
固定資産売却損	0	51
固定資産除却損	9	20
減損損失	90	5
投資有価証券評価損	14	0
統合費用	10	110
その他	8	—
特別損失合計	134	188
税金等調整前四半期純利益	1,710	3,067
法人税等	431	311
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278	2,755
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	11
四半期純利益	1,280	2,744



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,278	2,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	54
繰延ヘッジ損益	△34	△36
為替換算調整勘定	△11	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△276	△22
四半期包括利益	1,002	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003	2,722
少数株主に係る四半期包括利益	△1	10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	46,950	9,083	7,357	63,391	34	63,425	—	63,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,256	6,753	50	8,060	—	8,060	△ 8,060	—
計	48,207	15,836	7,407	71,451	34	71,485	△ 8,060	63,425
セグメント利益	645	473	797	1,916	24	1,941	180	2,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額180百万円には、セグメント間取引消去995百万円、たな卸資産の調整額89百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△904百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,046	8,563	6,645	63,256	35	63,291	—	63,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,311	5,527	36	6,875	—	6,875	△6,875	—
計	49,358	14,091	6,682	70,131	35	70,167	△6,875	63,291
セグメント利益	1,837	742	147	2,726	26	2,753	179	2,932

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額179百万円には、セグメント間取引消去639百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△661百万円が含まれております。全社費用は、総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建材事業」セグメントにおいて、連結子会社である三協立山株式会社が横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益31百万円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。